

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 八幡 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年 5月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 5月21日 至平成24年 2月20日	自平成22年 5月21日 至平成23年 5月20日
売上高（千円）	48,239,998	56,518,581	64,690,808
経常利益（千円）	1,614,901	2,854,069	2,242,561
四半期（当期）純利益（千円）	711,961	1,572,286	1,048,249
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	715,065	1,576,175	1,045,085
純資産額（千円）	8,849,170	10,586,611	9,180,240
総資産額（千円）	27,894,892	31,036,439	28,796,323
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	91.75	202.59	135.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	202.51	—
自己資本比率（％）	31.7	34.1	31.9

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日	自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	51.49	66.28

（注）1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.売上高には、消費税等は含んでおりません。

3.第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4.第27期第3四半期連結累計期間、第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日～平成24年2月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が依然として残る中で、企業活動・雇用情勢の一部で持ち直しの動きがみられるものの、欧州の政府債務危機や為替レート・デフレの影響などの景気の下振れリスクを内包した大変厳しい状況にあります。

個人消費につきましても、消費者マインドの持ち直しの兆しはみられるものの、雇用・所得環境の厳しさや電力供給の制約を背景とした将来に対する不安感は依然として残り、先行き不透明な状況にあります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、15店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に2店舗、富山県に1店舗、福井県に2店舗、新潟県に1店舗の合計6店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に2薬局、長野県に1薬局の合計12薬局を新規開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア167店舗（内調剤薬局併設78店舗）、調剤専門薬局5店舗の合計172店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高565億18百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益28億円（前年同期比79.8%増）、経常利益28億54百万円（前年同期比76.7%増）、四半期純利益15億72百万円（前年同期比120.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は310億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億40百万円増加いたしました。主な増加要因は、売上債権の増加6億44百万円、たな卸資産の増加7億30百万円、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加6億89百万円等によるものであります。

負債合計は204億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加いたしました。主な増加要因は、仕入債務の増加7億5百万円、ポイント引当金の増加1億53百万円等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少2億24百万円、未払法人税等の減少2億82百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し105億86百万円となりました。また、自己資本比率は、34.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 （株） （平成24年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成24年3月30日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,764,500	7,765,500	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100 株であります。
計	7,764,500	7,765,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年11月21日～ 平成24年2月20日	2,500	7,764,500	1,670	1,297,336	1,670	1,449,576

（注）1．新株予約権の行使による増加であります。

2．平成24年2月21日から平成24年3月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ668千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,761,400	77,614	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,762,000	—	—
総株主の議決権	—	77,614	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,299	3,088,234
受取手形及び売掛金	624,995	1,269,043
商品及び製品	7,321,313	8,051,681
未収入金	854,524	1,045,565
その他	707,535	635,179
流動資産合計	12,577,669	14,089,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,111,341	11,492,306
土地	1,047,937	1,047,937
その他（純額）	966,573	1,275,514
有形固定資産合計	13,125,852	13,815,758
無形固定資産		
借地権	545,953	556,488
その他	119,354	105,679
無形固定資産合計	665,308	662,168
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,622,923	1,697,536
その他	804,568	771,270
投資その他の資産合計	2,427,492	2,468,806
固定資産合計	16,218,653	16,946,733
資産合計	28,796,323	31,036,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,684,913	9,390,213
短期借入金	1,270,040	1,778,954
未払法人税等	872,921	590,650
賞与引当金	620,942	396,359
役員賞与引当金	28,725	21,750
ポイント引当金	771,479	925,214
その他	1,328,756	1,644,714
流動負債合計	13,577,778	14,747,856
固定負債		
長期借入金	4,390,451	3,816,839
退職給付引当金	64,858	68,394
役員退職慰労引当金	231,720	238,870
資産除去債務	762,449	804,133
その他	588,825	773,734
固定負債合計	6,038,304	5,701,971
負債合計	19,616,082	20,449,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,297,336
資本剰余金	1,497,114	1,500,120
利益剰余金	6,386,596	7,780,380
株主資本合計	9,178,041	10,577,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,804	△915
その他の包括利益累計額合計	△4,804	△915
新株予約権	7,004	9,689
純資産合計	9,180,240	10,586,611
負債純資産合計	28,796,323	31,036,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
売上高	48,239,998	56,518,581
売上原価	35,685,773	41,365,968
売上総利益	12,554,225	15,152,612
販売費及び一般管理費	10,996,609	12,352,222
営業利益	1,557,615	2,800,390
営業外収益		
受取利息	4,909	4,669
受取配当金	1,562	1,566
受取家賃	30,599	32,468
補助金収入	42,841	25,315
固定資産受贈益	11,756	18,387
その他	64,655	65,136
営業外収益合計	156,325	147,543
営業外費用		
支払利息	76,897	69,718
賃貸収入原価	17,091	18,129
その他	5,050	6,016
営業外費用合計	99,039	93,864
経常利益	1,614,901	2,854,069
特別利益		
投資有価証券売却益	16	2,059
特別利益合計	16	2,059
特別損失		
固定資産除却損	7,619	1,255
店舗閉鎖損失	29,194	834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187,471	—
特別損失合計	224,284	2,090
税金等調整前四半期純利益	1,390,632	2,854,038
法人税、住民税及び事業税	717,972	1,167,678
法人税等調整額	△39,301	114,073
法人税等合計	678,671	1,281,752
少数株主損益調整前四半期純利益	711,961	1,572,286
四半期純利益	711,961	1,572,286

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,961	1,572,286
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,103	3,889
その他の包括利益合計	3,103	3,889
四半期包括利益	715,065	1,576,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,065	1,576,175
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日至 平成24年2月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が68,228千円が減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が71千円、法人税等調整額(借方)が68,156千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
減価償却費	743,997千円	810,542千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日	利益剰余金
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成22年11月20日	平成23年1月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月18日 定時株主総会	普通株式	93,120	12	平成23年5月20日	平成23年8月19日	利益剰余金
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	85,382	11	平成23年11月20日	平成24年2月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成23年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日至平成24年2月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円75銭	202円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	711,961	1,572,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	711,961	1,572,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,760,000	7,761,025
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	202円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	3,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年ストック・オプション(新株予約権の目的となる株式の数41,000株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成23年5月21日から平成24年5月20日まで)中間配当については、平成23年12月16日開催の取締役会において、平成23年11月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………85,382千円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年2月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月29日

株式会社クスリのアオキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成23年5月21日から平成24年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月21日から平成24年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月21日から平成24年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。